



カナダ国会議事堂内で乱射事件

# 異様な「宗教軍事国家」の正体 イスラム国を封鎖せよ



なか  
やま  
うち  
まさ  
ゆき  
**中山俊宏**  
明治大学特任教授

なか  
やま  
うち  
まさ  
ゆき  
**山内昌之**  
明治大学特任教授

制圧した油田の上りだけで  
年十二億ドル!  
戦闘機まで持つ彼らに  
世界は対抗できるのか

山内 今年の半ばからアラブ世界

を攪乱してきた「イスラム国（IS）」ですが、ついに騒ぎは西側世界まで飛び火しました。十月下旬に、カナダで二つの事件が起きます。二十日にモントリオール近郊でカナダ軍兵士二人が車にはねられ、一人が死亡、二十二日には、首都オタワの国会内で、男が銃を乱射しました。犯人はいざれもイスラム国への参加を希望し、当局が監視対

する國の市民も含め、歐米の不信心者を殺せ」というイスラム國の声明が出されました。その影響が出始めているのでしょうか。

イスラム国は「國家」なのか

中山 イスラム国というのは、いろんな意味で、これまでの過激派組織とは異なる印象があります。例えばアルカイダに参加しようとする人たちには、国際ジハード運動としてのテロが動機にあつたわけですが、今回は、イスラム国に行って警察官をやりたいという動機を口にする人もいますね。彼らはイスラム国という大きな「実験」に参加したいと考えている。これは「自由からの逃走」の現代版と言えるかも知れない。そこで、山内先生におうかがいたいのですが、まず、そもそもどうしてこれほど急速にイスラム国は勢

象にしていた人物だといいます。

中山 この二人の間には関係はないようですが、カナダ国籍でイスラム教に改宗した男たちのようですね。

山内 この事件は、イスラム国問題のひとつとなる可能性もあります。

そもそもアルカイダのような従来のイスラム過激派組織と違つて、イスラム国は西側世界でテロを実行し

力を拡大できたのでしょうか。

山内 理由は大きく二つあります。まず、「アラブの春」以降のイスラム世界の混乱にうまく乗つたことです。イスラム国はもともとイラク北部のスンナ派地域を拠点としたアルカイダ傘下の一組織でした。

それが、シリア内戦に、「イラク・シリアのイスラム国」（ISIS）と名乗りをあげて軍事介入し、シリア派系のアラウィー派のアサド政権を攻撃します。次いでイラクに戻り、ここでもシーア派のマリキ政権を攻撃します。シリアでは少数派の

シーア派系によって多数派のスンナ派が支配され、イラクでは多数派のシーア派に少数派のスンナ派が抑圧された。いずれにせよ、スンナ派のあたかも代弁者としてイスラム国は勢力を伸ばしたわけです。

次の段階では、同じスンナ派の中、対立する自由シリア軍などを攻

ンスが我々にはわかりにくいですね。イスラム国は領域支配をしていると報道されていますが、実際には都市という点を押さえているだけのよう見えます。これでどの程度支配できているのでしょうか。

### 原油密売が資金源

山内 そこはアラブという土地の性格と関係しています。イスラム国が支配しているイラク北部からシリア東部にかけての地域は、シャーム砂漠（シリア砂漠）が広がっており、海に船が浮かんでいるようにところどころに都市がある構造なのです。だから点を押さえ、点と点の間のルートを押さえれば、ある種の支配が成り立ちます。

イスラム国では、このルートに関所を設けて、通行税を取り立てているようですが、砂漠の交易や人的往

最新型を含む兵器を遺棄して遁走した。これを丸ごと接收して、いよいよ軍事力が高まってしまった。戦闘機を保有したとの報道もあり、軍事的に強化している事実は重要です。

中山 支配の実効性や資金力、軍事力についてはわかりましたが、彼らの目ざす「カリフ制イスラム国家の復活」も、よくわかりません。

山内 彼らの唱える「イスラム国家」というものは、勤労に励み家族との団欒に幸せを求める一般のイスラム教徒にとって、「理念」としてはともかく、「現実」としては受け入れがたいものであることをまず理解してください。アラブ世界の大多数人の人たちは、現実には我々とあまり変わらない国家觀に立っています。つまり、エジプトとかトルコとの国の中で生きているのです。

その上で説明すると、イスラム国

来の交通上、このルートを避けるのは関係者にとり死活問題なので、税率は相当あるといいます。経済的な基盤という点では、この関所通行税のほかに、人質身代金も大きい。十月に外国人監禁の過酷な実態が明らかになりましたが、一説には一部の人質は一人当たり約二百万ユーロ（約二億七千四百万円）の身代金を払つて解放されたそうです。

しかし、なんといっても油田やガス田を押さえたことが、イスラム国の強さの源泉であることは間違ありません。この点が、タリバンとは大きく異なります。アフガニスタンには原油も天然ガスも出ませんからね。九月下旬現在、イスラム国はシリア国内だけでもラッカとデルゾールなどで八つの油田とガス田を支配下においています。イラクでは日量約三万バレル、シリアにいたっては日量五万バレルもの生産があり、こ

を理解するには、イスラムの歴史的展開を踏まえる必要があります。

イスラム社会は、七世紀にムハンマドが作ったイスラム教團であり共同体である「ウンマ」をもとに広がっていました。イスラム教は、本質的に言えば、民族や人種などの差異を否定し、普遍的な価値観で神の下における平等を唱えるという宗教ですから、国という体裁も名前も当初は必要なかつたのです。

しかし、この理念はムハンマドの死後、早くも限界を露呈します。教団国家ともいべき統治体はムハンマドの判断によつて全てが決定されていたので、彼がいなくなると、分裂、解体の危機に瀕した。そこで、神の予言者、すなわちムハンマドの代理人として、カリフが選ばれた。

ただ、正統カリフは四代しか続かず、ウマイヤ朝、アッバース朝、フアーティマ朝など、すべて世襲化さ

れらはヨルダンやトルコの闇市場で売られている。国際市場で一バレル当たり百ドルを切るくらいで取引されている原油を、四十ドルという格安価格で売るというダンピングをやっているので、原油の出ない周辺諸国はどうしても手を出してしまいます。おかげで表の市場の原油価格も下落しているほどです。この原油の闇販売で、毎日約三百二十万ドル、年で約十二億ドルを得る計算になる。

中山 先日、バイデン米副大統領が、トルコや周辺国への不信感について、つい口を滑らせたのはそういう事情があるためですね。

山内 その通りです。資金が豊富な上、軍事力もどんどん充実します。兵員数は六月の六千人から、九月には三万人を超えたとされます。さらに悪いことに、イスラム国に追い立てられたイラク軍が、アメリカから供与された一個師団規模の

れた、王朝国家になるわけです。その後、近代以降西洋との接触によって、統治権を持つて国民を支配し、徵税や徵兵の義務を課すという、我々の考える「国家」の実質が強まり、信仰共同体としての国家の性格が稀薄になります。それでもウンマの理念は脈々とあって、カリフ職を継承したオスマン帝国にしても、実は正式な国名はありませんでした。

中山 そのオスマン帝国も一九二三年に解体し、カリフも消滅した。

第一次大戦中、英仏露が秘密裡に結組みとなつて、現在の形が定まります。そこからは、我々の考える国家と近い形でアラブ世界も存在してきました。アラブ世界も存在してきましたと思うのです。

山内 だからイスラム国は、サイクス・ピコ協定を否定し、カリフ制イスラム国家を復活させると言つて

アナトリアの山から下りて来たとき、テレビを見て驚きました。画面にイスラム国戦士が登場し、実際は見えませんがサイクス・ピコ協定の線をまたいで、「この線はもう意味がない」と声高に宣言していたからです。

帝国主義の領土分割を、理念としてイスラム教徒は拒否しますし、西歐的な枠組みを打破することには共感もある。実際、過去に一度だけ、本格的な挑戦をした例があります。それは、サダム・フセインのクウェート侵攻と併合です。クウェートは、イギリスが石油地域をイラクから奪い取るため、サバーハ王朝を担いでイラクから分離させた人工的な国家であり、イラクには取り戻す権利がある、とフセインは主張したわけです。忌まわしき行為だけど、挑戦という点で、彼をアラブの英雄ともてはやす風潮も一部にはありました。それは、サダム・フセインの偏見を増幅させてしまっていることなんですね。

中山 私も、不幸なことだなと思うのは、イスラム教の本質にこうした残虐な行為を生み出すものがあるんじゃないとかいう、ある種の偏見を他の世界の人たちの多くが持っています。こういった苛烈な刑罰による支配が行われていることは、イスラム社会のイメージと普遍性にとつても大きな悲劇と不幸なのです。

中山 私も、不幸なことだなと思うのは、イスラム教の本質にこうした残虐な行為を生み出すものがあるんですね。七世紀の文脈で、一夫多妻や、奴隸として女性をいくら所有してもいいということをコーランから

いう主張が民衆に受け入れられる要素があつたことはわかりますが、アラブの一般の人たちは、本当にイスラム国のリーダーを正統なカリフとして認め、支持しているとはなかなか考えられませんが。

中山 イスラム国のリーダーはアブー・バカル・アル・バグダディ（バグダッド出身のアブー・バカルの意味）と名乗っていますが、おそらく本名ではなく、初代正統カリフの名であるアブー・バカルとアッバー・ス朝の首都であったバグダードを連想させたかったのでしょうか。ムハンマドとカリフの正統的な教えを継承していると民衆にイメージさせるの

見ていくと思いますよ。イスラム国の支配下にある民衆も、それを喜ぶわけではなく、力と恐怖によつて抑えつけられている側面が強いはずです。こういった苛烈な刑罰による支配が行われていることは、イスラム社会のイメージと普遍性にとつても大きな悲劇と不幸なのです。

### オバマは中東に関心がない

中山 ここから、アメリカを中心とした国際社会の対応について議論をしたいのですが、最初に山内先生が言わされたように、イスラム国を大きくした責任の少なくとも一部はアメリカにあります。

オバマ政権が誕生した大きな要因として、二〇〇〇年代、ブッシュ政権による過剰介入に対する反省とりセットがあつたと思います。具体的には、イラク戦争、アフガン戦争の教育から、大規模な軍隊を現地に派遣しま

った。結果、二回の戦争によつて彼は支配力を失い、生命さえ奪われた。イスラム国はフセインが戦争によっても実現できなかつたことに手を付けたという一面があるのです。徒にとつては、困惑以上の意味はありませんでしょうね。

中山 YouTubeで公開され

たアメリカ人やイギリス人の斬首刑のインパクトは相当大きく、最終的にはオバマ大統領も空爆に踏み切らざるをえなかつたのですが、あれはイスラム圏の一部では、刑罰として行われているわけですよね。もちろん手続きを踏んでなのでしょうが。

中山 たしかにサウジやイランでは、コーランで刑罰が固定されたものとして、死刑以外に石打ちや指腕の切断なども行われています。ただし、イスラム世界全体がそうではありません。ほとんどのアラブ国家では固定刑は行われていないし、アラブの普通の市民は、眉をひそめて

読み取ることはたしかに可能でしょうが、国際秩序の妥協的維持と文明間の協調という理屈からできている現代世界で、奴隸の所有を公然と奨励できるわけがないでしょうね。現代世界の感覚とは著しくかけ離れていると言わざるをえない。

して軍事的に解決するという方法を見直し、イラクから撤退し、なおかつアフガニスタンからも撤退中です。しかし、ただ引き下がるだけでは戦略として成立しないので、政権が発足してすぐに、まずはトルコで、次いでカイロで、イスラム世界への対話の呼び掛けを行つた。しかし、すぐに「アラブの春」が起り、これ以後、オバマ政権は後手後手の対応に終始することになつた。オバマ



政権は、中東におけるアメリカの足あとを小さくすることそれ 자체を自己目的化した結果、力の空白が生まれ、イスラム国との台頭を結果として許してしまった側面がある。

もう少しマクロな視点で眺めてみます。言葉でこそ言いませんが、オバマ政権の基本的な世界認識というのは、「アメリカ後の世界」、つまり、アメリカの力が相対的に低下しているということを認めている政権です。アメリカは自分がコントロールできない世界に直面している。そこでどうやってリーダーシップを発揮していくかといえば、合意形成の場で主導権を握るというようなイメージです。いわば力の垂直的な行使ではなく、水平的な行使です。

つまり、オバマ政権がこれまでの政権と違うのは、アメリカが力を行使して国際秩序を作っていくというビジョンを意識的に排除した政権であります。(笑)。あまり関心がないんでしょうね。しかし、手を引きますから、あとは皆さんでやってくださいといつてすむような簡単な地域ではないんですよ、中東は。

## スタッフ交代が必須

中山 乗り気でない様子は空爆作戦の推移からも見てとれます。これまでも、コソボのように空爆のみの作戦もありましたが、今回の攻撃回数は圧倒的に少ないですし、ペントゴンによる記者発表がほとんどない。発表される攻撃対象リストを見ても、数台の戦車とか武装トラックとかわざかしか出ていない。つまりなかなかはつきりとした成果をあげられないということなんだと思います。そもそも、作戦名すら決まっておらず、二ヵ月経つてようやく名付けられたのが「Inherent Resolve

あるところにある。これまでドクトリンという形で、どのように力を行使してどういう秩序を作るかということが世界に対して示され、それが予測可能性をもつ国際秩序を作り上げていた。こういうことをすればアメリカはこう反応してくるに違ない、と。しかしオバマ政権は意識的にそれを排除したことによって、アメリカの行動の予測可能性が低下して、国際秩序を脅かす事態が次々と起きているのが現状だと思います。それは直接的な因果関係にはありませんが、そのような問題が発生しやすい状況をつくった。

山内 イスラム国に関していえば、当初、シリア内戦に軍事介入したイスラム国行動を、オバマは黙認していた節がありますね。それは、アサド政権とスンナ派の対決が紛糾すると、シリアのみならず、革命防衛隊を派兵しアサド政権を支援

(変わらぬ決意)。どうにも勢いがない名前ですね。逆に決意がないんじゃないかと穿った見方をしてしまいそうな名称です。

また、なぜアメリカが、イスラム国の中東を脅威として認定するのが遅くなかったのか。オバマ政権は、ブッシュ政権下で行われていた対テロ戦争は基本的に間違っていたというスタンスでした。ですから、アメリカが引き上げてできた真空状態のせいです。イスラム国が台頭してきたと認めること自体、オバマ外交の失敗を認めることになるため、なかなか認められたということもあって、オバマ政権と国民自身も非常に内向き志向になつたということもある。オバマ政権と国民は、ある種の共犯関係になつたということでも、イスラム国を見て見ぬふりしていました。

山内 オバマ大統領がやっていることは、「世界に過剰介入はしたくな

しているイランの力も弱めることができるので、放置するのが得策だと判断だつたはずです。しかし、イスラム国はイラク北部に勢力を拡大し、アメリカ人ジャーナリスト二人が殺害されたことで、急遽方針を転換せざるを得なくなつた。今頃にCIAがイスラム国をきちんと分析できなかつたと責任転嫁していますが、CIAの中東担当官たちは警告を発していたのです。

そもそも、オバマの中東問題への関心は、相当低いのではないかと思うんですね。というのも、シリア問題に関する大統領主催の安全保障会議でのオバマの不真面目な態度がメディアにすっぱ抜かれたのです。冒頭からオバマは実に退屈そうにしていて、だんだん姿勢もだらしなくなり、しまいにはチューリングガムをクチャクチャ噛みながら携帯端末のブラックベリーをいじりだした

い」というアメリカ国民の気分と合致しているんです。そうした世論を見れば、地上軍は派遣しないと頑丈にオバマが主張しているのにもうなづけます。ところが、オバマ大統領の支持率が四〇パーセント台前半のに対し、対イスラム国政策についての支持率は三〇パーセント台前半と低迷している。国民が望んでいることをやつているけれど、支持を得られていない。やはり強いアメリカでいてほしいけれど、ブッシュ政権時代の過剰な介入を繰り返したくもない。自分にとつての脅威は叩き潰してほしいけど、直接アメリカに関わらない面倒なことはタッチしたくない……こういった矛盾する気持ちが表れているのではないでしょか。それを新孤立主義と呼ぶ人もいますが、より一般的には「リトルエンゲージメント」と呼ばれています。

山内 トレンチ、つまり壘壕に閉

じこもるということですね。

中山 先月、アメリカに行つたときに多くの人が指摘していたのは、オバマ外交をいまこそりセットしなければいけないということでした。そのためには、スタッフの罷免も辞さない覚悟が必要だと。かなり大胆な人の入れ替えが必要だという人もいました。担当者レベルではダメだということです。国家安全保障問題担当大統領補佐官のスーザン・ライスの名前を上げる人もいました。

山内 まったく賛成です。東・南シナ海、尖閣の問題にしても、彼女が理解できているとは思えない。アフガン、イラン、イラク、パレスチナとイスラエルという四つのファクターが複雑に絡み合つた中東問題も全然読み取れてないと思いますね。

中山 いまアメリカは、パンデミックの恐怖におののく。ポストモダン的状況、力が剥き出しの十九世紀的

国問題は中間選挙の直接的な争点にはなつていませんが、オバマ大統領への不信感の一部を構成していくます。それは、さきほど言いましたが、オバマ大統領がアメリカの衰退を事実上容認しているということに対する違和感、あるいはイスラム国に対して決然とした対応をとれていらないということへの不信感です。オバマの生み出した空白後、アメリカがどういう形で秩序を形成していくのか。二〇一六年の大統領選挙は、そうした世界観が問われることになるでしょうね。

山内 イスラム国がイスラエルの安全保障上、実際的に脅威になるような段階になつたり、イスラム国によって直接的、間接的な挑戦を加えられるようになつたとき、アメリカの世論は劇的に変わる可能性があると思います。

中山 今後、世界はイスラム国に

状況、そして主権国家の存在を否定し、奴隸制をも容認するプレモダン

の野蛮に直面し、こうした複合的な問題状況に対応できる新しい時代のアメリカ外交の輪郭を示さなければなりません。オバマ政権にはそれが

できていない。オバマ政権一期目は、「撤退」が全体としてうまく機能しているかのように見えました。

しかし、二期目になると撤退の負の効果がかなりはつきりとしたかたちででてきた。それがすべてライスの責任というわけではないでしょう。

しかし、オバマ政権が本格的に外交をリセットするならば、それを実質的にも象徴的にも内外に示す必要があります。國務長官や国防長官を選任ということになると、かなり大ごとになるので、ホワイトハウスの人事としてライスを入れ替えるのが必要だというロジックです。無論、人を替えるだけではダメで、発想も根

対してどのように対応していくべきでしょうか。

山内 まずイスラム国を孤立させることでしよう。繰り返しになりますが、イスラム国は現在の中東を構成している国境、そして国民国家の存在を否定しようとしています。國際秩序に枠があるという考え方を否定する思考は、すべての国にとつて脅威であり、容認できることではありません。その点で、サウジアラビアや湾岸諸国、ひいてはヨーロッパ諸国、アメリカ、みんな一致している。さらに、アラブやイランとは相容れないイスラエルにしても、イスラム国排除は絶対に必要という事情を抱えています。いまはイスラム国排斥に大同団結できるまたとない機会だという見方もあります。

第二に、欧米や中東の国々の若者たちが、就任当初、パレスチナ人の支持は五割近く、これほど高い期待を集めた大統領はいなかつたんですね。アフガン、イラン、イラク、パレスチナ問題に関してアドバイザーや顧問を配置する着眼も良かった。しかし蓋を開ければ、イスラエルとの関係は最悪の状態となり、解決の糸口すら見つからぬ状況でしょう。

中山 理念を政策にうまく落とし込んでいけないのでですね。イスラムにとつて、イスラム国を流行であるかのように思わせず、犯罪やテロに関与させないと強いメッセージを政治が打ち出すことが大切です。カナダの事件後、これはますます重要ななるでしょう。

そして第三に、国連決議を経て、國際的に共通した世論を形成するこトが必要でしょうね。

中山 アメリカが二〇〇〇年代に経験した挫折によって、国内で退却機運が高まつたことは、世界にとつて良いニュースかというと、おそらくそうではないと思うんです。むしろバッドニュースではないかと。内に籠ろうとする超大国のアメリカを、どうやって引っ張り出すかが大きな課題ですね。中東諸国が主体になつて、アメリカを巻き込んでやく。それは東アジアでも同じで、アメリカを巻き込んで秩序形成を考えいくことが大事だと思います。

本的に転換しなければならない。皮肉なことに、オバマ政権が見習うべきなのは、二〇〇六年にブッシュ・ドクトリンを根本から見直したブッシュ政権だという人もいました。

## 対イスラム国で大同団結を

山内 オバマ政権の問題点は、口ではいろいろ言うが、結果が伴わない「偽善性」にあると思います。例えれば、就任当初、パレスチナ人の支